

平成26年度 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成27年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191.9 億円	固定負債	178.8 億円
土地	22.7 億円	流動負債	37.5 億円
建物	140.7 億円		
流動資産	189.6 億円	【純資産の部】	
現金及び預金	151.8 億円	資本金	108.6 億円
		資本剰余金	55.8 億円
		利益剰余金	0.8 億円
計	381.5 億円	計	381.5 億円

(2) 損益計算書

平成26年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純利益を表示

収益総額	216.2 億円
営業収益	214.0 億円
営業外収益	2.2 億円
臨時利益	0.1 億円
費用総額	212.9 億円
営業費用	203.1 億円
営業外費用	9.7 億円
臨時損失	0.1 億円
当期純利益	3.4 億円
当期総利益	3.4 億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成26年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	24.9 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7.2 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2.0 億円
IV 資金増加額	19.7 億円
V 資金期首残高	22.0 億円
VI 資金期末残高	41.8 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	10.0 億円
(1) 損益計算書上の費用	212.9 億円
(2) 自己収入等(控除)	▲ 202.9 億円
II 機会費用	0.6 億円
III 行政サービス実施コスト	10.6 億円

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成26年度純利益……338,411千円 →▲222,932千円(対前年度差額)
 (平成25年度純利益……561,343千円)

・収益については、入院・外来診療単価、外来患者数の増加により医業収益が増加したため、前年度比で約4%の増加となった。
 ・費用については、職員の増加に伴い給与費、医業収益の増加に伴い材料費等が増加し、また、消費税率の増加による控除対象外消費税が増加したため、前年度比で約5%の増加となった。
 ・収支差については、約3億4千万円の黒字であった(3年連続で黒字)。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H25年度	H26年度	H26-H25	対前年度比	参 考
収益	208.7	216.2	7.5	104%	診療単価 (H25) (H26)
営業収益	205.3	214.0	8.7	104%	入院 72,644円 → 75,659円
うち入院収益	141.6	146.8	5.2	104%	外来 14,860円 → 15,011円
うち外来収益	46.7	49.6	2.9	106%	
うち運営費負担金	9.7	10.3	0.6	106%	患者数 (H25) (H26)
営業外収益	2.3	2.2	▲0.1	96%	入院 194,504人 → 194,126人
うち運営費負担金	1.6	1.5	▲0.1	94%	外来 313,349人 → 329,128人
臨時利益	1.0	0.1	▲0.9	10%	
費用	203.1	212.9	9.8	105%	一般病床利用率 (H25) (H26)
営業費用	194.2	203.1	8.9	105%	90.3% → 90.1%
うち給与費	90.9	95.0	4.1	105%	
うち材料費	55.5	59.5	4.0	107%	
うち経費	28.4	29.3	0.9	103%	
うち減価償却費	17.6	17.8	0.2	101%	
営業外費用	7.0	9.7	2.7	139%	
うち支払利息	2.4	2.2	▲0.2	92%	
うち控除対象外消費税	4.5	7.4	2.9	164%	
臨時損失	2.0	0.1	▲1.9	5%	
収支差	5.6	3.4	▲2.2	-	

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (5.2億円増) 診療単価の増加によるもの
 うち外来収益 (2.9億円増) 診療単価・患者数の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (4.1億円増) 職員の増員によるもの
 うち材料費 (4.0億円増) 医業収益の増加によるもの
 うち経費 (0.9億円増) 光熱水費の増加によるもの

ウ 営業外費用

消費税増税による控除対象外消費税の増 (2.9億円増)